

令和8年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和7年度事務事業 〕

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	障害者（児）日常生活用具給付				事業番号	011-156	
担当部署名	健康福祉局	局	障害福祉部	部	障害支援課	課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画2025	施策 との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(5)障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現	
			有	取組の方向性	①相談支援体制の充実・強化			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—		目標値	—
	堺市SDGs 未来都市計 画 2021-2025	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう		ターゲット	10.2
			有	取組	障害者児及びその家族に対する支援			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—		目標値	—

2	関連計画	第5次堺市障害者計画・第7期堺市障害福祉計画・第3期堺市障害児福祉計画		
3	事業開始年度	昭和 47 年度	点検対象年度（堺市基本計画2030）	令和 12 年度
4	実施根拠	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 堺市障害者（児）日常生活用具給付事業実施要綱		

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁、各区					
6	事業の対象	身体障害者児、知的障害者児、精神障害者、難病患者であって、当該用具を必要とする者				対象数	単位
						-	人
7	事業の目的	身体等に障害を有するため日常生活を営むことに支障のある障害者児等の便宜と福祉の増進を図る。					
8	事業内容	日常生活に支障のある障害者児等に対し、日常生活がより円滑に行われるよう、必要に応じて介護・訓練支援用具、自立生活支援用具、在宅療養等支援用具、情報・意思疎通支援用具、排泄管理支援用具といった日常生活用具を給付する。 【費用負担】 受給者は、当該用具の給付に要する費用の1割に相当する額（上限月額24,000円）を負担する。（生活保護世帯、低所得世帯を除く。）					
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—					
9	主な支出先	用具納入業者					
10	公民連携・協働事業	—					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標						
	障害者児等が住み慣れた地域で安心して生活できるようにする						
	当該目標を設定した理由	障害者児が住み慣れた地域で安心して生活できるようにすることで、障害者児等の福祉の増進を図ることができるため。					
	目標に対する実績	日常生活用具の給付により、障害者児等が住み慣れた地域で安心して生活できるようになった。					
12	活動指標	単位		実績		目標	
	日常生活用具給付件数	件	目標値	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			実績値	25,699	25,916		
			達成率	—	—		
	当該指標を選定した理由	障害者児等の個々のニーズにあわせて日常生活用具を給付することで、障害者児等が住み慣れた地域で安心して生活できるようになるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	事業の性質上、数値化した目標の設定は困難であるため、目標値は設定にならない。					

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	障害者（児）日常生活用具給付	事業番号	011-156
-------	----------------	------	---------

Ⅲ. 投入量											
事業コスト											
※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）											
13	財 源 内 訳	項 目	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
			決算		決算		当初予算		当初予算		
		事業費（a）	235,050		245,476		260,933		268,256		277,181
		国支出金	0		0		0		0		0
		府支出金	0		0		0		0		0
		市債	0		0		0		0		0
		その他（ ）	0		0		0		0		0
		受益者負担金(使用料、手数料等)	0		0		0		0		0
		一般財源	235,050		245,476		260,933		268,256		277,181
		14	人件費（b）	3,240		3,240		3,360		3,360	
15	年間経費（c）=(a)+(b)	238,290		248,716		264,293		271,616		280,661	
事業費の内訳											
（単位：千円）											
16	事 業 費 内 訳	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		障害者日常生活用具	R7	決算	244,824	244,824		R7	決算		
			R8	予算	254,085	254,085		R8	予算		
		障害児日常生活用具	R7	決算	23,432	23,432		R7	決算		
			R8	予算	23,096	23,096		R8	予算		
			R7	決算				R7	決算		
			R8	予算				R8	予算		
			R7	決算				R7	決算		
			R8	予算				R8	予算		
			R7	決算				R7	決算		
			R8	予算				R8	予算		
			R7	決算				R7	決算		
			R8	予算				R8	予算		
		Ⅳ. 事業の効率性									
単位当たり経費											
17	①	日常生活用具給付件数			件	令和6年度		令和7年度			
	②	上記①にかかる年間経費			千円	248,716		271,616			
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）			円/単位	9,678		10,481			
	算出についての説明等										
Ⅴ. 評価											
費用対効果に係る所見											
18	本事業は、地域生活支援事業の必須事業として位置づけられているものである。また、障害者児等の個々のニーズにあわせて日常生活用具を給付することで、障害者児等が住み慣れた地域で安心して生活できるようにするために必要な事業であり、費用対効果に見合ったものとする。また、市民からの品目拡充のニーズが高いため、今後も障害の状況等や費用対効果を見極め、拡充の可否を判断する必要がある。										
	KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）										
19	本事業は、日常生活に支障のある障害者児に日常生活がより円滑に行われるための用具を給付する事業であり、障害者が住み慣れた地域で安心して、自らの意思で自立した生活を送るための取組として、相談支援体制の充実・強化に寄与している。										
	令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）										
20	必要性	■ 高い	障害者児等の個々のニーズに合わせた日常生活用具を給付することで、障害者児等が住み慣れた地域で安心して生活できるようにするための事業であり、必要性・有効性は高いものとする。								
	有効性	■ 高い									